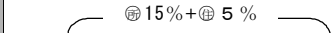



★平成 18 年度版税務ハンドブック正誤表

平成19年7月9日

	誤	正
P81	[適用除外]の②の3行目 かつ、その平均額× $\frac{1}{2}$ ≤ 給与の総額	かつ、その平均額× $\frac{1}{2}$ ≥ 給与の総額
P85	■交際費等の3.交際費に含まれる費用と含まれない費用の〈交際費等に含まれない主な費用〉の(2) ～の飲食費(平18.4.1以後の支出分で～	～の飲食費(平18.4.1以後開始する事業年度で～
P116	5.特定の上場株式等の配当金の源泉徴収 ①の① 源泉徴収税率15%	源泉徴収税率10%
P117	上図の「公募・株式投資の収益分配金」の右図 	
P142	○退職金等の受給と課税の関係の図の黒丸の非課税の下の項目 本人に相続税	遺族に相続税
P202	★相続時清算課税の適用判定(相法21の9)の上から3つ全ての設問 贈与者は～ですか	受贈者は～ですか
P221	(2)個人住民税(道府県民税・市町村民税)所得割速算表の表下(注)の※4.の(2)200万円超の場合 [人的控除額の差の合計額－ (個人住民税の課税所得金額－200万円)×5%]	[人的控除額の差の合計額－ (個人住民税の課税所得金額－200万円)]×5%
P229	4.固定資産税の課税標準及び税額軽減の特例の2. 50㎡(戸建以外の貸家住宅は35㎡)以上～	50㎡(戸建以外の貸家住宅は40㎡)以上～
P244	(四)の表の1列目「以上」の項目の「527,000」の行で「甲」「扶養親族等の数」「1人」の列 22,270	27,270